



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 文化シヤッター株式会社

コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,106	2.3	585	△24.4	505	△34.8	101	△39.6
28年3月期第1四半期	28,457	12.2	774	△15.5	775	△28.0	168	△74.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 122百万円 (△82.3%) 28年3月期第1四半期 695百万円 (△38.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.42	—
28年3月期第1四半期	2.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	126,141	60,127	47.7
28年3月期	130,098	60,721	46.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 60,127百万円 28年3月期 60,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	5.4	3,250	2.1	3,250	△2.0	1,900	12.0	26.50
通期	151,000	5.5	10,200	1.1	10,700	1.7	7,300	15.0	101.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	72,196,487 株	28年3月期	72,196,487 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	502,124 株	28年3月期	501,940 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	71,694,490 株	28年3月期1Q	71,694,703 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業の業績や雇用・所得環境に改善傾向がみられるなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国経済の減速懸念や欧州における英国のEU離脱に端を発する金融市場の混乱などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）におきましては、「新たな挑戦」の基本方針のもと、前年度まで推し進めてまいりました革新的な事業活動を基盤として、更なる受注拡大に向けて、当社グループが一丸となって各事業分野の強化、拡充を推し進めました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、29,106百万円（前年同四半期比2.3%増）となりましたが、営業利益は585百万円（前年同四半期比24.4%減）、経常利益は505百万円（前年同四半期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型商業施設及び大型物流倉庫向け重量シャッター等が好調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,891百万円（前年同四半期比4.4%増）となりましたが、営業利益は1,227百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

2. 建材関連製品事業

病院・福祉施設向けバリアフリー引戸等が低調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,081百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、営業利益は134百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,761百万円（前年同四半期比6.5%増）となりましたが、営業利益は139百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

4. リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界におきまして、定額パッケージ商品のバリエーション拡充やリピート率の向上に取り組みました結果、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,739百万円（前年同四半期比10.7%増）となり、営業損失は66百万円（前年同四半期は営業損失126百万円）となりました。

5. その他

産業用の太陽光発電システム等が低調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は632百万円（前年同四半期比14.3%減）となり、営業利益は16百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は126,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,957百万円減少しました。流動資産は76,132百万円となり、4,891百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加（2,051百万円）、現金及び預金が増加（576百万円）した一方で、受取手形及び売掛金が減少（8,223百万円）したことが主な要因であります。固定資産は50,008百万円となり、934百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少（148百万円）した一方で、建物及び構築物が増加（1,343百万円）したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は66,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,362百万円減少しました。流動負債は43,000百万円となり、3,265百万円減少しました。これは、短期借入金が増加（1,210百万円）した一方で、支払手形及び買掛金が減少（2,715百万円）、未払法人税等が減少（1,830百万円）、賞与引当金が減少（1,466百万円）したことが主な要因であります。固定負債は23,013百万円となり、97百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が増加（134百万円）した一方で、長期借入金が減少（250百万円）したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は60,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（101百万円）により増加した一方で、配当金の支払い（717百万円）により減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,478	23,055
受取手形及び売掛金	41,814	33,590
商品及び製品	9,170	11,221
仕掛品	785	828
原材料及び貯蔵品	3,001	2,982
その他	3,878	4,539
貸倒引当金	△104	△84
流動資産合計	81,024	76,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,046	8,389
土地	9,633	9,633
その他(純額)	6,464	5,971
有形固定資産合計	23,144	23,995
無形固定資産		
のれん	2,009	1,872
その他	2,182	2,639
無形固定資産合計	4,191	4,512
投資その他の資産		
投資有価証券	13,957	13,808
退職給付に係る資産	1,272	1,280
その他	6,900	6,804
貸倒引当金	△393	△392
投資その他の資産合計	21,737	21,500
固定資産合計	49,073	50,008
資産合計	130,098	126,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,526	26,810
短期借入金	2,000	3,210
未払法人税等	2,078	248
賞与引当金	3,159	1,693
役員賞与引当金	174	42
工事損失引当金	35	50
その他	9,291	10,945
流動負債合計	46,266	43,000
固定負債		
長期借入金	3,000	2,750
役員退職慰労引当金	501	487
退職給付に係る負債	18,238	18,373
資産除去債務	51	51
その他	1,319	1,351
固定負債合計	23,110	23,013
負債合計	69,376	66,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,297	12,297
利益剰余金	30,951	30,335
自己株式	△155	△156
株主資本合計	58,144	57,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,137	3,110
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△77	△77
為替換算調整勘定	122	139
退職給付に係る調整累計額	△604	△573
その他の包括利益累計額合計	2,576	2,598
純資産合計	60,721	60,127
負債純資産合計	130,098	126,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	28,457	29,106
売上原価	20,327	20,962
売上総利益	8,129	8,144
販売費及び一般管理費	7,355	7,558
営業利益	774	585
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	113	125
助成金収入	27	0
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	45	50
営業外収益合計	190	179
営業外費用		
支払利息	9	11
持分法による投資損失	155	184
その他	23	63
営業外費用合計	189	259
経常利益	775	505
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	776	490
法人税等	607	389
四半期純利益	168	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	101

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
四半期純利益	168	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	△8
為替換算調整勘定	△4	2
退職給付に係る調整額	△41	16
持分法適用会社に対する持分相当額	31	11
その他の包括利益合計	527	21
四半期包括利益	695	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	10,434	12,183	3,530	1,571	27,718	738	28,457	—	28,457
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	705	2	136	0	844	45	890	△890	—
計	11,139	12,185	3,666	1,571	28,562	784	29,347	△890	28,457
セグメント 利益又は損失 (△)	1,240	150	156	△126	1,421	29	1,451	△677	774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△677百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△674百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たに有限会社西山鉄網製作所の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額(償却前)は、当第1四半期連結累計期間においては2,436百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	10,891	12,081	3,761	1,739	28,473	632	29,106	—	29,106
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	758	5	199	—	963	40	1,003	△1,003	—
計	11,649	12,086	3,961	1,739	29,437	672	30,110	△1,003	29,106
セグメント 利益又は損失 (△)	1,227	134	139	△66	1,434	16	1,450	△865	585

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△865百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△862百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。